

見本誌の作成方法

提案する誌面案をもとに、次のとおり製本した見本誌（A4フルカラー6ページ）を作成してください。

- 1 実際の刷色（カラー4色）で作成すること。
- 2 8部提出すること（カラーコピーでも可）
- 3 全体の記事内容は、別紙4「令和7年度「あっとほうむ」編集方針」を基本とすること。

コーナー	頁数目安	内容
表紙	1	・ 想定されるカメラマンが撮影した写真により構成すること ・ 写真は撮り置きのもので構わない ・ 「あっとほうむ」のタイトルロゴは、現在のものを使用すること。
業者企画提案によるコーナー		・ エネルギー、科学、環境、自然に関するものとし、若年層にも親しみやすい内容とすること。 ・ 原稿および写真はダミーでも構わない。 ・ コーナー名および企画内容、レイアウト、見出し等を提案すること。
原子力トピックス	2	「あっとほうむ」225号の文字原稿を提示するので、2ページにデザイン、レイアウトすること。
いきいき地球GO！	2	・ エネルギー、科学、環境、自然に関するものとし、仕様書「1発行目的」に沿った内容とする。 ・ コーナー名および企画内容、レイアウト、見出し等を提案すること。
・ 原子力発電所の運転状況 ・ 安管協リポート	1	・ 発電所の運転状況、安管協リポートは225号の原稿を使用し、デザイン、レイアウトすること。 ・ クイズの企画内容、レイアウト等を提案すること。
原子力クイズ		

（注）企画が採用されても、写真や記事は再撮影・修正してもらう場合があります。

政府が「第7次エネルギー基本計画」を閣議決定

計画」（以下「基本計画」という）を閣議決定しました。

新たな基本計画では、データセンターや半導体工場の拡大等に伴い、今後電力需要の増加が見込まれる中、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、「特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指す」との方針を示しました。原子力については、「可能な限り依存度を低減する」としていた記載を見直し、「再生可能エネルギーと原子力を共に最大限活用していく」と明記しました。また、計画に合わせて提示された2040年度におけるエネルギー需給の見通しでは、原子力発電の比率を2割程度と位置付けました。

基本計画の閣議決定を受け、杉本知事は、「原子力基本法やGX推進戦略等で示された原子力活用の方針が位置付けられ、第6次計画に比べ、原子力の将来像が明確に示された」と評価しました。一方、国は、事業者の安全投資や人材確保を進めるためにも、2050年以降も見据え、将来の必要な規模やその道筋など原子力の将来像がより明確となるよう、今後も引き続き議論を深めていくことや、基本計画に基づき、政府一体となって責任あるエネルギー政策を実行してもらいたいとコメントしました。

（囲み）第7次エネルギー基本計画における原子力の諸課題への対応方針

核燃料サイクルの推進

- ・核燃料サイクルの推進を基本的方針とし、プルトニウムの利用や六ヶ所再処理工場への使用済燃料の搬入などに係る事業者間の連携・調整に国が関与し、その機能強化を図る枠組みを検討し、必要な対応を進める
- ・六ヶ所再処理工場の竣工は、必ず成し遂げるべき重要課題であり、竣工に向け、審査対応の進捗管理や必要な人材確保などに官民一体で責任を持って取り組む
- ・使用済 MOX（※）燃料の再処理について、国際連携による実証研究を含め、2030年代後半を目途に技術を確認するべく研究開発を進めるとともに、その成果を六ヶ所再処理工場に適用する場合を想定し、データの充実化を進める

※ MOX プルトニウム・ウラン混合酸化物

次世代革新炉の開発・設置

- ・新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・設置に取り組む
- ・廃炉を決定した原子力発電所を有する事業者の原子力発電所のサイト内での次世代革新炉への建て替えを対象として具体化を進める

高レベル放射線廃棄物の最終処分

- ・最終処分の実現に向け、国が前面に立ち取り組む
- ・全国の多くの地域が地層処分事業に関心を持ち、文献調査を受入れるよう、理解活動を積極的に行う

立地地域との共生

- ・国は、立地地域の振興や避難道路の整備、防災体制の充実等、様々な課題に真摯に向き合い、課題解決に必要な財源確保に向けた方策の検討・具体化等も含め、関係府省庁が連携し取組を進める

経産大臣と原子力政策に関する意見交換を実施

政策に関する意見交換を行いました。今回の面談は、国の原子力政策を検討・推進していく上で福井県が重要な地域であることを踏まえ、大臣からの提案により開催され、第7次エネルギー基本計画案を踏まえ、▼原子力の将来像▼バックエンド※プロセスの加速化▼立地地域との共生の3つのテーマを中心に話し合われました。

杉本知事は武藤大臣に対し、それぞれのテーマについて▼2050年以降も見据えた原子力の将来像のさらなる明確化▼使用済燃料対策への責任ある対応▼避難道路整備など立地地域の将来像の実現に向けた取り組みの具体化などを求めました。

武藤大臣からは、原子力の将来像について、エネルギー基本計画案で原子力の将来に対する不透明さをできる限り払拭する方向性を示したとした上で、引き続き、将来像のさらなる明確化にしっかり取り組むとの回答がありました。

バックエンドプロセスについては、国の使用済燃料対策推進協議会の幹事会の開催頻度を高め、関西電力㈱の取り組みや再処理工場の審査について透明性をもって進捗管理を行うこと、使用済MOX燃料の再処理実証研究によるフランスへの搬出の積み増しに向けて、政府として必要な調整を行うことなどについて説明がありました。

また、立地地域との共生については、関係府省庁と連携しながら、共創会議等を通じて具体的に協議していくとの考えが示されました。

武藤大臣は「今後も時宜を捉えて密接に意見交換していきたい」と述べており、県では、引き続き、こうした機会を通じて、原子力のさまざまな課題に対する国の責任ある対応を求めていくこととしています。

※放射性廃棄物の処理処分と原子力施設の廃止措置のこと

(写真) 武藤大臣(左前)と意見交換する杉本知事(右前)

立地地域の将来像の実現に向けた取り組みを具体化

地域の将来像に関する共創会議」の第7回会合が2月10日、敦賀市の若狭湾エネルギー研究センターで開催されました。

今回の会議では、資源エネルギー庁から「将来像の実現に向けた取組の工程表」の具体化案の説明があり、避難道路について、県や立地市町からの要望を踏まえ、整備を検討する具体的な路線が明記されました。また、整備に向けた調査にも活用可能な交付金を 億円追加する方針も示されました。

関西電力㈱からは、グループの子会社が美浜町内に生成AI(人工知能)向けのデータセンターを開設する計画や、嶺南地域での医師不足の現状を踏まえ、医学生に向けた新たな奨学金制度を創設する方針などが示されました。

これらの報告を受け杉本知事は、「具体的な事例が記載され、これからの取り組みが一定程度明らかになったものと評価する」とした上で、今回具体化された取り組みが目に見えて進むように▼必要な財源の確保▼取り組みを推進するための政府一体となった枠組みの構築とともに、さらに具体的な取り組みを示すよう求めました。

これに対し、資源エネルギー庁の村瀬佳史長官は、今年夏頃を目途として工程表を見直すこととし、政府一体となって、さらなる取り組みの具体化および加速化を図っていくとの考えを示しました。

(囲み) 共創会議で示された「将来像の実現に向けた取組の工程表」の主な具体例

原子力防災や地域進行に資する道路の整備

- ・敦賀第二環状道路、美浜・高島道路、県道小浜綾部線県道岡田深谷線、海岸道路シーサイドライン

廃炉・リサイクルビジネスの産業化

- ・クリアランス集中処理施設を運営する企業連合体の設立に係る支援や出資、人員派遣

地域医療の充実

- ・医師の確保や定着を図る新たな奨学金や奨励金の創設

情報関連産業や水素・再エネ関連産業等の立地促進

- ・生成ＡＩ用データセンターの誘致

水素や再エネを活用した地域交通の充実

- ・商業施設や観光施設等へのＥＶ（電気自動車）スタンドの設置
- ・地域交通網のあり方に関する調査・検討

文部科学省が試験研究炉の計画公表延期と新年度の予算案を説明

文部科学省の清浦隆大臣官房審議官は昨年 月 日、県庁で中村副知事と面談し、高速増殖原型炉もんじゅの敷地内で試験研究炉を新設する計画について、昨年中に予定していた具体的な建設予定地と原子力規制委員会への申請見込み時期の公表を延期することを報告しました。国土地理院が昨年 月、「もんじゅ」敷地内に「推定活断層※」が記載された活断層図を公表したことを受け、清浦審議官は「安全性の確保を最優先に考え、しっかりとした検討・調査等を行うための時間が必要と判断した」と説明しました。中村副知事は「公表の延期は非常に残念である」とした上で▼必要な体制や予算をしっかりと確保し、早期に調査を完了させること▼全体工程を精査して、前倒しで作業を実施することなど、可能な限り試験研究炉の早期整備を図ることを求めました。また、清浦審議官は 月 日、「もんじゅ」および新型転換炉原型炉ふげん等に関する２０２５年度の政府予算案（左図）を中村副知事に説明しました。説明を受けた中村副知事は、廃止措置作業について、徹底した工程管理を行い着実に進めることや、資源エネルギー庁と連携し、高速炉研究開発に係る技術開発や人材育成などの拠点形成に向けた取り組みの具体化を進めることを求めました。

（表）「もんじゅ」等に関する主な 2025 年度予算案

「もんじゅ」

- ・安全対策・維持管理経費
- ・廃止措置経費 179 億円（179 億円）

「ふげん」

- ・安全対策・維持管理経費
- ・廃止措置経費（施設解体などの経費）
- ・使用済燃料の搬出準備 97 億円（96 億円）

原子力研究・人材育成

- ・試験研究炉の設計経費
- ・推定活断層調査経費 16 億円（6 億円）

（ ）：2024 年度予算額 ※2024 年度補正予算計上分を含む

（写真）清浦審議官（左）から説明を受ける中村副知事（右）